

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,370,692	4,759,681	5,976,395
経常利益 (千円)	121,338	383,972	235,742
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,456	278,439	131,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,936	228,383	62,636
純資産額 (千円)	3,562,260	3,734,092	3,544,799
総資産額 (千円)	9,009,779	9,981,474	8,848,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.09	62.11	29.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	37.4	40.1

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.92	29.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三カ年計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は47億5千9百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は3億5千5百万円（前年同四半期比193.5%増）、連結経常利益は為替差益の計上等により3億8千3百万円（前年同四半期比216.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千8百万円（前年同四半期比222.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、ASA COLOR LED等の自動車関連製品の受注が引き続き海外向けを中心に好調に推移いたしました。また、スポーツ用ゴム製品である卓球ラケット用ラバー及びRFIDタグ用ゴム製品の受注についても増加いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は38億3千2百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。またセグメント利益は3億5千8百万円（前年同四半期比79.7%増）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガセット及び採血用・薬液混注用ゴム栓の販売が好調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は9億2千7百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。セグメント利益は1億9千3百万円（前年同四半期比132.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億3千3百万円増加し、99億8千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産その他の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて9億4千3百万円増加し、62億4千7百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億8千9百万円増加し、37億3千4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	4,618	-	516,870	-	457,970

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,500	45,465	-
単元未満株式	普通株式 1,120	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,465	-

注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員ESOP信託口の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人より四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,372,474	2,861,577
受取手形及び売掛金	1,676,226	1,630,916
電子記録債権	116,223	129,959
商品及び製品	119,632	159,686
仕掛品	194,022	288,852
原材料及び貯蔵品	72,942	125,058
その他	173,930	155,139
貸倒引当金	1,652	1,670
<b>流動資産合計</b>	<b>4,723,800</b>	<b>5,349,518</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,032,198	981,265
機械装置及び運搬具(純額)	1,203,315	1,184,593
土地	887,802	887,802
その他(純額)	185,660	696,143
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,308,976</b>	<b>3,749,804</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>9,113</b>	<b>34,917</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	809,913	850,655
貸倒引当金	3,422	3,422
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>806,491</b>	<b>847,233</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,124,581</b>	<b>4,631,955</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,848,381</b>	<b>9,981,474</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	372,545	416,934
電子記録債務	611,013	808,563
短期借入金	-	301,666
1年内返済予定の長期借入金	1,082,420	1,073,778
未払法人税等	9,000	97,247
その他	551,541	687,329
<b>流動負債合計</b>	<b>2,626,520</b>	<b>3,385,519</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,982,947	2,167,824
役員退職慰労引当金	110,913	91,722
退職給付に係る負債	545,919	565,898
その他	37,282	36,418
<b>固定負債合計</b>	<b>2,677,061</b>	<b>2,861,862</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,303,582</b>	<b>6,247,381</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,488,072	2,707,393
自己株式	115,401	95,373
株主資本合計	3,347,511	3,586,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,047	151,364
為替換算調整勘定	105,241	4,131
その他の包括利益累計額合計	197,288	147,232
純資産合計	3,544,799	3,734,092
負債純資産合計	8,848,381	9,981,474

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,370,692	4,759,681
売上原価	3,341,225	3,470,028
売上総利益	1,029,467	1,289,653
販売費及び一般管理費	908,325	934,085
営業利益	121,141	355,568
営業外収益		
受取利息	1,351	1,197
受取配当金	5,987	6,240
為替差益	-	19,532
雑収入	12,740	20,635
営業外収益合計	20,079	47,605
営業外費用		
支払利息	12,005	10,848
コミットメントフィー	1,815	5,664
雑支出	6,061	2,689
営業外費用合計	19,882	19,201
経常利益	121,338	383,972
特別利益		
補助金収入	72,400	16,050
特別利益合計	72,400	16,050
特別損失		
固定資産除却損	1,252	9,548
固定資産圧縮損	67,335	14,470
特別損失合計	68,587	24,019
税金等調整前四半期純利益	125,151	376,002
法人税等	38,694	97,562
四半期純利益	86,456	278,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,456	278,439

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	86,456	278,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,168	59,316
為替換算調整勘定	8,688	109,372
その他の包括利益合計	1,520	50,056
四半期包括利益	84,936	228,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,936	228,383

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	19,568千円
電子記録債権	- 千円	1,733千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	- 千円	80,355千円
電子記録債務(設備電子記録債務を含む)	- 千円	194,897千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	308,942千円	307,197千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。
2. 平成28年11月8日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金181千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,562,146	808,545	4,370,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,562,146	808,545	4,370,692
セグメント利益	199,621	83,385	283,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	283,006
全社費用(注)	161,864
四半期連結損益計算書の営業利益	121,141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,832,673	927,007	4,759,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,832,673	927,007	4,759,681
セグメント利益	358,753	193,654	552,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	552,407
全社費用(注)	196,839
四半期連結損益計算書の営業利益	355,568

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円09銭	62円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,456	278,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,456	278,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,529	4,483

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....13百万円  
(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。